

2020 年 2 月 10 日

通貨ニュース

タイ:2 月金融政策委員会ー政策金利を過去最低の 1.00%へ引き下げ

タイ中央銀行(BOT)は 2 月 5 日に金融政策委員会(MPC)を開催し、政策金利を 25bp 引き下げ、1.00%とすることを決定した(図表 1)。BOT は昨年に 2 度、合計 50bp 政策金利を引き下げており、今回、政策金利は過去最低水準を更新した。利下げの糊代にも限りが出てきた中、政策余地が徐々に狭まっており、今後は財政サイドからの景気刺激策が必要となりそう。なお、ブルームバーグの調査では 29 人のうち約半数の 14 人が 25bp の利下げを予想していた。

声明文では、タイ経済は緩やかなペースで拡大しているものの、当初の見通しよりも低い水準であるとし、その原因が主にコロナウイルスの感染拡大懸念や今年度の予算成立の遅れ、国内での干ばつによるものである点を指摘した。また内需については、上述した予算成立の遅れにより、景気刺激のための財政出動が出来ない状況が続いていることに加え、増幅する家計債務が消費意欲を減退させている点にも言及した。一方、外需については昨年から続く景気減速が回復せず相手国の需要が戻っていない点も要因に挙げた。

上記内容を踏まえ、足許の消費者物価指数(CPI)も低迷が続いている(図 2)。1 月消費者物価指数は前年比+1.05%と 12 月(同+0.87%)から加速したが、その内訳をみると、干ばつの影響による野菜・果物類の価格上昇によるものが大きく、生鮮食品を除いた 1 月コア CPI については同+0.47%と低水準の推移が続く。タイ政府は今年のインフレ目標上限を 4%から 3%に変更しており、当面は大きな物価上昇はなく推移していくことが予想される。

為替相場については、年初から会合前日までコロナウイルスの感染拡大懸念から約 3%台前半のバーツ安となっていたが、BOT は依然 THB はファンダメンタルズ以上の評価をされているとの見解を示し、今後も変動幅が大きくなっていく可能性を示唆した。かかる中、年初に発表した資本流出規制緩和の効果などを見極めつつ相場動向を監視していく方針を示すとともに、政府一体での追加的措置を検討すると表明した。

今後の THB の動向については、ひとまずコロナウイルスの感染拡大懸念が一服するまで THB 安がメインシナリオとなりそう。春節シーズンでのコロナウイルス感染拡大のヘッドラインは唯一堅調であった観光業にも打撃を与えた。タイ政府は昨年に約 1100 万人だった中国人旅行客が今年は 200 万人減ると見込んでおり、早くも 20 年の経済成長率予測を従来の 3.3%から 2.8%に引き下げた。これにより THB が周辺諸国通貨と比較して早い段階で嫌気されている状況が続くが、将来的に景気減速懸念が世界的に波及するケースも想定しておきたい。その場合、昨年同様の世界的なリスクオフの動きから景気は後退するも、ASEAN 域内の安全通貨という認識の下、THB は買われるといった展開から THB 高に回帰するシナリオも考えられそう。

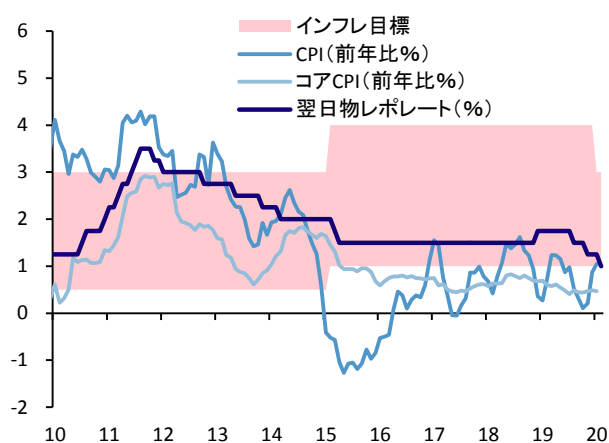
市場営業部

堀 堯大

03-3242-7065

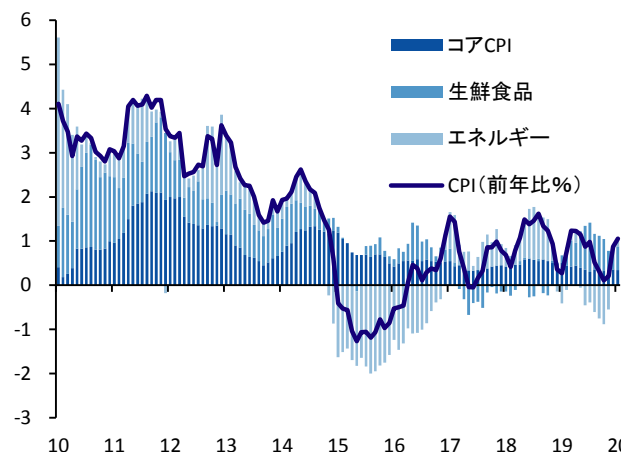
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

図表 1: タイの政策金利とインフレ率



出所: タイ中央銀行、タイ商務省、CEIC、みずほ銀行

図表 2: タイ消費者物価指数(前年比%、%ポイント)



出所: タイ商務省、CEIC、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。